

【経済界】

- パート労働者が多いが「年収の壁」の問題で賃上げに反映させにくい状況があり苦慮している。
助成金・補助金も受けられるものは受けているが、年々条件が厳しくなってきた、昨年はよくても今年は大損ということがあるので、柔軟に使えるようにしていただけるとありがたい。
少しでも売り上げを確保して、賃上げの方に進めていきたいと考えている。
- 昨今の物価高騰、燃料代、電気代の高騰の中、弊社では賃上げを続けている。
業務の質向上のための社員教育に力点を置いているが、現在の助成金や補助金においては社員教育にどれだけ力を入れてもそれが評価項目になっていないところがある。
社員のことを思えば賃上げはしたい。そのため、生産性向上に取り組んでいるが、自社努力はほぼ限界にきている。企業の後押しをする経営面のサポートがもう少しあるとありがたい。
- 休暇制度等福利厚生 of 充実に取り組んでいる。福利厚生 of 充実を図るにはそれ相応の売り上げを確保する必要があるが、職種ごとに業務の目標率を設け、それを達成しようとする中で自分のブランド力の向上につなげ、全体の収益に繋げる取組を行っている。

【労働界】

- 労使においては賃上げが必要であるという方向性は一致している。
中小企業が価格転嫁を進めていくに当たって「価格転嫁指針」を知らない企業がまだまだあるので、できるだけ多くの企業に知ってもらうようにしていただきたい。世論喚起も必要である。
- 労務費の価格転嫁が進まない理由として「企業努力で吸収すべき」という考えをもつ企業が多いことがある。「適正な価格転嫁の呼びかけを続けてほしい」「下請け業者を守る体制整備を」という声が上がっている。
- 大手メーカーの多くが増収を見込んでいるが、組合員に対する調査では「給与は上昇しているが生活水準に余裕はない。」という結果が出ている。業界全体の構造改革が進んでいる中であるが、大手が牽引する形で全体の賃上げに繋がりたい。

【経済団体】

- 原材料費高騰や金利上昇など、中小企業の経営環境は厳しいものがある。現在、企業は人材確保面での防衛的な面での賃上げに取り組まざるを得ない状況にある。
- 企業は、賃上げのための生産性向上に取り組んでいるが、価格転嫁が進まず経営を圧迫している。賃上げには進みたいが、状況によっては厳しくなる。賃上げを継続していくには、適正な価格転嫁の実施、税制改正、設備投資への支援が必要になる。
- 政府は「物価上昇を上回る賃上げ」を目指すとしているが、そのためには安定した経済活動が行われ

ていることが必要。適正な価格転嫁を進めることが賃上げの原資確保に繋がる。

- 企業が賃上げをする理由としては「人材確保のため」というところが多い。一方、賃上げができない理由としては「経済情勢が不透明」「コスト増を価格転嫁できない状況」「人件費の上昇」がある。川下の企業は川上の企業に比べ価格転嫁ができないという声もあり、川上の企業の協力も必要。総じて、賃上げには肯定的だが、実施には様々な問題がある。